

高金利先進国債券ファンド(早期償還条項付)

愛称：オリーブ

単位型投信／海外／債券

設定日：2015年6月26日 償還日：2024年1月23日 決算日：原則、1月10日、7月10日

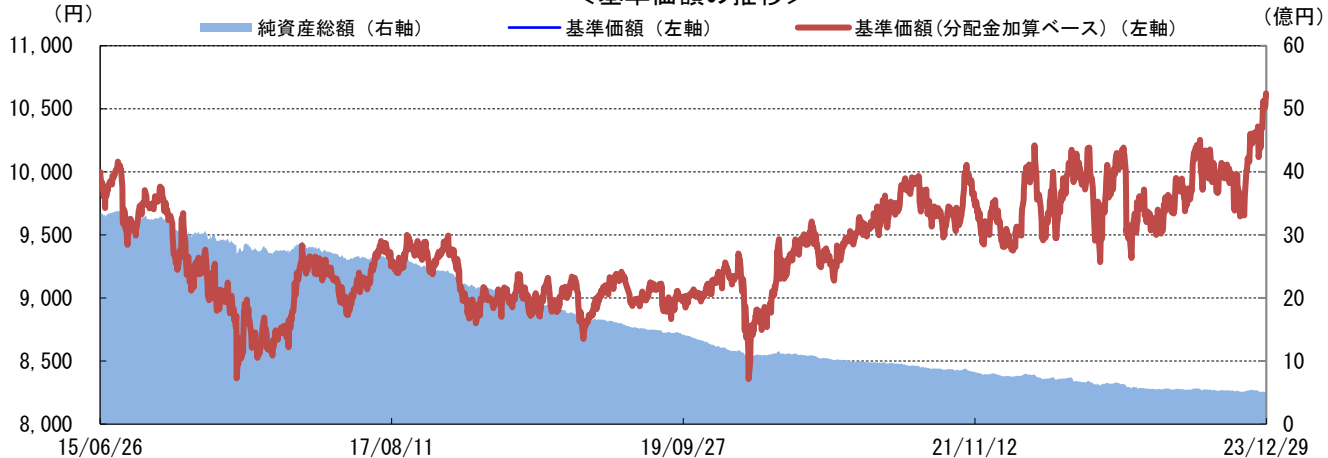
収益分配：決算日毎 純資産総額：4.43億円

基準価額：10,603円 基準価額(分配金加算ベース)：10,603円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

<基準価額の推移>



※基準価額は、信託報酬(年率1.364%(税抜1.24%))控除後の値です。

※基準価額(分配金加算ベース)は、1万口当たり基準価額と設定来の1万口当たり収益分配金(税引前)累計額との合計額をさします。

<基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
2.81%	6.71%	4.22%	12.09%	11.39%	6.03%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績(税引前)>

設定来合計	21・7・12	22・1・11	22・7・11	23・1・10	23・7・10
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<基準価額変動の要因(直近1ヵ月)>

国	債券要因	内訳		為替要因	信託報酬等 要因	収益分配金 要因
		インカム	キャピタル			
オーストラリア	84円	5円	79円	-11円	/	/
ニュージーランド	155円	11円	145円	-30円		
アメリカ	117円	7円	110円	-91円		
イギリス	102円	3円	98円	-47円		
カナダ	0円	0円	0円	0円		
ノルウェー	12円	2円	10円	9円		
小計	471円	29円	443円	-169円		
各要因合計：債券＋為替＋信託報酬等＋収益分配金＝						290円

※上記の要因分析は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための目安としてご覧ください。

※インカムとは、利子などから得られる収益です。

※キャピタルとは、金利変動等の影響による保有債券の評価損益の変動と売買損益の合計です。

※発行通貨ベースで国別に分類して表示しております。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めるために作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

ポータルフォリオの内容

<資産構成比>

公社債	98.2%
うち現物	98.2%
うち先物	0.0%
現金その他	1.8%

<利回り等>

平均クーポン	3.08%
平均直接利回り	3.42%
平均最終利回り	4.42%
平均デュレーション	8.7年
平均残存期間	11.9年

※上記は個別債券について加重平均したものです。
 ※直接利回りは、債券の時価価格に対する1年間に受け取る利息の割合を表したものです。
 ※最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。
 ※各利回りは、将来得られる期待利回りを示すものではありません。

<債券国別投資比率>

	国名	比率
1	ニュージーランド	33.0%
2	アメリカ	23.2%
3	オーストラリア	20.1%
4	イギリス	13.8%
5	ノルウェー	9.9%

<債券格付別構成比率>

Aaa	72.2%
Aa	27.8%
A以下	0.0%
無格付	0.0%

※格付は、ムーディーズ社によるものを原則としています。

<実質通貨別投資比率>

	通貨	比率
1	ニュージーランドドル	32.8%
2	アメリカドル	23.1%
3	オーストラリアドル	19.9%
4	イギリスポンド	13.7%
5	ノルウェークローネ	10.0%

※為替ヘッジは原則として行なっておりません。

<債券セクター別構成比率>

国債	53.3%
地方債	32.9%
政府保証債等	13.7%
その他	0.0%

<債券組入上位10銘柄> (組入銘柄数: 56銘柄)

	銘柄	種別	クーポン(%)	償還日	通貨	格付	比率
1	US TREASURY N/B	国債	2.375	2042/2/15	アメリカドル	Aaa	6.0%
	アメリカ国債						
2	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債	3	2035/5/15	ニュージーランドドル	Aaa	4.8%
	ニュージーランド地方政府機関債						
3	NZ LOCAL GOVT FUND AGENC	地方債	4.5	2027/4/15	ニュージーランドドル	Aaa	4.6%
	ニュージーランド地方政府機関債						
4	AUCKLAND COUNCIL	地方債	2.95	2050/9/28	ニュージーランドドル	Aa2	4.4%
	オークランド市議会						
5	US TREASURY N/B	国債	1.75	2024/6/30	アメリカドル	Aaa	3.9%
	アメリカ国債						
6	GEORGIA ST-TXBL-SER B	地方債	2.9	2034/2/1	アメリカドル	Aaa	3.7%
	ジョージア州債						
7	NEW ZEALAND GOVERNMENT	国債	2.75	2051/5/15	ニュージーランドドル	Aaa	3.3%
	ニュージーランド国債						
8	AUCKLAND COUNCIL	地方債	5.734	2028/9/27	ニュージーランドドル	Aa2	3.3%
	オークランド市議会						
9	NORWEGIAN GOVERNMENT	国債	1.75	2025/3/13	ノルウェークローネ	Aaa	3.3%
	ノルウェー国債						
10	HOUSING NEW ZEALAND LTD	政府保証債等	3.42	2028/10/18	ニュージーランドドル	Aaa	3.1%
	ハウジングニュージーランド						

※「債券国別投資比率」「利回り等」「債券セクター別構成比率」「債券格付別構成比率」「債券組入上位10銘柄」は、マザーファンドの状況です。
 ※「債券国別投資比率」「債券セクター別構成比率」「債券格付別構成比率」「債券組入上位10銘柄」は、対組入債券評価額の比率です。
 ※「資産構成比」「実質通貨別投資比率」は、マザーファンドを考慮した実質の値であり、対純資産総額の比率です。
 ※「実質通貨別投資比率」は外貨建資産の実質的な通貨別の投資比率です。
 ※「債券組入上位10銘柄」の政府保証債等は、政府保証債、政府機関債、国際機関債などです。
 ※「債券国別投資比率」は発行通貨ベースで国別に分類して表示しております。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

【ニュージーランド】

ニュージーランドの債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。ニュージーランドの住宅関連の経済指標が堅調となったことや、貿易収支が市場予想を上回ったことが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、ニュージーランドのGDP成長率が市場予想を下回りマイナス成長に転じたことや、米国の利下げ観測に加えて低調なユーロ圏の経済指標の発表を受けて世界経済の減速懸念が高まったことなどを背景に、利回りは低下しました。

ニュージーランドドルは円に対して下落しました。ニュージーランドの住宅関連の経済指標が堅調となったことや、貿易収支が市場予想を上回ったことなどがニュージーランドドルの支援要因となったものの、ニュージーランドのGDP成長率が市場予想を下回りマイナス成長に転じたことや、ニュージーランドの長期金利が低下したことがニュージーランドドルの重しとなり、円に対して下落しました。

【アメリカ】

米国の債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。米国の小売売上高速報値などの経済指標が市場予想を上回り、米国経済への信頼感が高まったことが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、米国連邦準備制度理事会（FRB）が米国連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げを見送ったことや、FRB議長が利下げを巡る議論を始めたことを受けて、FRBが2024年に複数回にわたり利下げを行うとの観測が強まったこと、原油や天然ガスなど資源価格の下落を受けてインフレ懸念が後退したことなどを背景に、利回りは低下しました。

アメリカドルは円に対して下落しました。米国のミシガン大学消費者マインド速報値や小売売上高速報値などが市場予想を上回ったことがアメリカドルの上昇要因となったものの、米国連邦準備制度理事会（FRB）が米国連邦公開市場委員会（FOMC）で追加利上げを見送ったことや、FRB議長が利下げを巡る議論を始めたことを受けて、FRBが2024年に複数回にわたり利下げを行うとの観測が強まったことなどを背景に米国の長期金利が低下したことなどから、円に対して下落しました。

【オーストラリア】

オーストラリアの債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。オーストラリアの住宅建設許可件数が市場予想を上回ったことや、雇用統計における雇用者数変化が市場予想に対して大幅な増加となったことが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、オーストラリアのGDP成長率や貿易収支などの経済指標が市場予想を下回ったことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が利下げを巡る議論を始めたことを受けて、FRBが2024年には複数回にわたり利下げを行うとの観測が強まり米国の長期金利が低下したことなどを背景に、利回りは低下しました。

オーストラリアドルは円に対して下落しました。オーストラリアの主要な輸出産品である鉄鉱石の価格が上昇したことや、オーストラリアの雇用統計における雇用者数変化が市場予想に対して大幅な増加となったことがオーストラリアドルの上昇要因となったものの、オーストラリアのGDP成長率や貿易収支などの経済指標が市場予想を下回ったことや、オーストラリアの長期金利が低下したこと、主要貿易相手国である中国の弱めな経済指標の発表を受けて中国景気の長期停滞に対する懸念などがオーストラリアドルの重しとなり、円に対して下落しました。

【イギリス】

英国の債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。英国の全国住宅価格指数、サービス業購買担当者景気指数（PMI）速報値などが市場予想を上回ったことが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、英国の消費者物価指数（CPI）及びGDP成長率などが市場予想を下回ったことや、米国の利下げ観測や低調なユーロ圏の経済指標の発表を受けて世界経済の減速懸念などから米国やユーロ圏の長期金利が低下したことなどを背景に、利回りは低下しました。

イギリスポンドは円に対して下落しました。英国の全国住宅価格指数、サービス業購買担当者景気指数（PMI）速報値などが市場予想を上回ったことがイギリスポンドの支援要因となったものの、英国の消費者物価指数（CPI）及びGDP成長率などが市場予想を下回ったことや、英国の長期金利が低下したことなどから、円に対して下落しました。

【ノルウェー】

ノルウェーの債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。ノルウェーの中央銀行が市場予想に反して政策金利を引き上げたことや、ノルウェーの失業率が市場予想を下回る良好な結果となったことなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、原油価格の下落を受けてインフレ懸念が後退したことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が利下げを巡る議論を始めたことを受けて、FRBが2024年には複数回にわたり利下げを行うとの観測が強まり米国やユーロ圏の長期金利が低下したことなどを背景に、利回りは低下しました。

ノルウェークローネは円に対して上昇しました。ノルウェーの主要な輸出産品である原油の価格が下落したことや、ユーロ圏の景気減速を示す経済指標が相次ぎ世界的な景気減速懸念が高まったことなどがノルウェークローネの重しとなったものの、ノルウェーの中央銀行が市場予想に反して政策金利を引き上げたことや、ノルウェーの失業率が市場予想を下回る良好な結果となったこと、GDP成長率が市場予想を上回ったことがノルウェークローネの支援材料となり、円に対して上昇しました。

◎運用概況

12月は債券市場・株式市場ともに堅調に推移しました。米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて、米国連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な引き締めサイクルの終了と利下げ開始の観測が強まったことから、米国の10年国債利回りは大幅に低下（債券価格は上昇）しました。

◎今後の見通し

米国連邦準備制度理事会（FRB）が12月の会合において3回連続で政策金利の目標レンジを5.25～5.5%に据え置き、利上げサイクルの終了を示唆するとともに、明らかにハト派の見通しを示しました。一方で、欧州中央銀行（ECB）理事会は、現在のECB主要金利が十分な期間維持されれば、インフレ目標達成に大きく貢献するとの考えを表明しました。またラガルドECB総裁は、インフレ抑制の進展を認めたものの、利下げについてはまだ検討していないと述べています。

当ファンドは2024年1月23日に繰上償還します。受益者の皆様におかれましては、永らくご愛顧いただきありがとうございます。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めるために作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

当ファンドについて、2022年12月6日付にて信託期間を更に3年延長いたしました。その後、基準価額が繰上償還条件を満たしたため、2024年1月23日に繰上償還することといたしました。

ファンドの特色

1. 格付が高く、相対的に高金利の先進国のソブリン債*に分散投資します。

■投資国については、適宜見直しを行ないます。

■原則として、為替ヘッジは行ないません。

*ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。

2. 2019年11月26日以前の営業日において、基準価額（分配金加算ベース）*が11,500円以上となった場合には、繰上償還します。

*以下、基準価額（分配金加算ベース）は、1万口当たり基準価額と設定来の1万口当たり収益分配金（税引前）累計額との合計額をさします。

■基準価額（分配金加算ベース）が、2019年11月26日以前の営業日に一度でも11,500円以上となった場合には、マザーファンドの組入比率を引き下げ、短期公社債などによる安定運用に移行後、繰上償還します。

3. 2019年11月27日の基準価額（分配金加算ベース）が10,500円未満の場合には、信託期間を3年延長します。

■信託期間延長後は、2019年12月以降の各月末最終営業日において、基準価額（分配金加算ベース）が、10,500円以上となった場合には、マザーファンドの組入比率を引き下げ、短期公社債などによる安定運用に移行後、繰上償還します。

■信託期間延長後においても、信託期間終了日から起算して10営業日前の日の基準価額（分配金加算ベース）が10,500円未満の場合には、信託期間がさらに3年延長されます。それ以降も、同様の基準に基づいて信託期間延長の有無を判定します。

※1万口当たり償還価額と設定来の1万口当たり収益分配金（税引前）累計額との合計額が11,500円または10,500円以上になることを保証するものではありません。

※安定運用への移行後も繰上償還するまでは、基準価額は市況動向などの影響を受けるため、基準価額（分配金加算ベース）が11,500円または10,500円を下回ることがあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。